



谷村 昭次 議員

**現役世代のニーズに
応え、将来世代の選
択肢を！**

『すばやく行動でき
る行政組織』について

問 住民は地域課題に積極的な関わりをもつほど行政機関へこれまで以上のすばやさ（結果・結論を急ぎつつ、次なる一手を手繰ることなど）を求め続けている。「すばやく行動できる行政組織」は行政経営という点でも重要である。どう自己評価しているのか。

答 課題解決において、公平性を十分に満たすためには内部検討や熟議する時間と期間は必要である。また、住民と行政の情報（やり取り（情報共有）を高め、課題によっては途中経過を示し対処するなど、合併以来スピード感が増している。

支所長をエリアを育てる視点からも「特別職」とする考えは

問 各支所エリアでの限られた人ともとの資源を有効活用し、将来世代の生活の選択肢を奪うことなく、現在の市民ニーズを満たすためには行政への期待は大きく、支所長の職責は重大である。まちづくりの指針となる総合計画で10年間の取り組みを示すように、支所長は地域を物心ともに育てる職務を負う以上、一定期間はその任に携ることへの市民期待感からも支所長を「特別職」とする考えはないか。

答 「一般職」での職責とし「特別職」とする考えはない。



倉田 博之 議員

**頑張る未婚のお母
さんに、不公平制度
の是正で応援を!!**

未婚のシングルマ
ザーへの支援

問 ひとり親家庭に対する国の税法上の軽減策「寡婦控除」は、婚姻歴のない未婚のお母さんには適用されない。この不公平制度について市の感想は。

答 多少の疑問は感じており、早い法改正を望んでいる。

問 そのこと起因し、保育料や他の制度でも不平等があるが。

答 複数の利用料などで差が出ている。

問 子どもにとっても侮蔑的な国の制度である。市はしっかり市民に寄り添い、不公平是正のため、多くの自治体が「寡婦控除のみなし適用」を導入している。早急に取り組むべきでは。

答 関わる複数の制度を調整しつつ、できるだけ前向きに検討する。

「コミュニティ・ス
クール(CS)」と見
童数の減少・偏在

問 学校運営協議会を備えたCSに市は取り組む構え。地域コミュニティと児童数減少・偏在についての見解は。

答 今後、複式学校の増加を予想。手法・教員配置など地域の実情を勘案し研究する。

問 市教委は、この議論に及び腰ではないか。

答 今後、専門知見活用し、高山市教育会議で議論していく。

問 協働推進課とも深い議論を進めるべきでは。

答 CS設置を機にまち協等とも議論を進める。



中田 清介 議員

**地域所得の動向と観
光消費額の推移並び
にその経済波及効果に
ついて**

観光統計の発表数字
と経済波及効果

問 平成28年度観光客入込数451万人、観光消費額1,000億円と発表されているが、地域経済への波及効果は確かなものなのか、地域経済が疲弊している中で市民はその発表数字そのものに疑懐的になっている。

答 観光客入込数の推計は多方面からの収集データから集計。主要観光施設でのアンケート調査1300件が基礎。

問 市民税データから推計した地域所得の推移を試みたが、平成17年度比で96%と未だ水面下を脱しきれない。観光客入込数のみを目標値とする観光政策は限界ではないか。その経済波及効果についても実態を伴ったものか。

答 観光消費額の推移も重要なポイントとされている。今後市内の産業がどういう形で地域経済に影響を及ぼしていくのか分析したい。

問 数値は間違っていないけれども、なぜここに反映できないかの要因分析が必要。ただ威勢のいい数字だけの羅列で発表しても誰も見向きもしなくなる。観光政策のKPIには市民税動向を加えるべき。これは目標数値にアウトカム指標をどう盛り込むかの観点であり、直接のアウトプットの数字だけを並べても、市民の納得は得られない。

答 今年度、産業連関表等の事業を進め分析したい。